

## 株式会社高嶋礦業社との ポジティブインパクトファイナンス契約の締結について

2025年3月31日

株式会社 十六銀行

株式会社 十六総合研究所

十六フィナンシャルグループの株式会社十六銀行（頭取 石黒 明秀、以下「当行」といいます。）および株式会社十六総合研究所（代表取締役社長 佐竹 達比古、以下「当社」といいます。）は、株式会社高嶋礦業社（代表取締役社長 高嶋 剛）とポジティブインパクトファイナンス（以下「PIF」といいます。）契約を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせします。

PIFは、当行および当社にて、事業者さまの活動が外部（環境・社会・経済）に与えるインパクト（影響）を評価（特定・分析）し、ポジティブなインパクトの創出とネガティブなインパクトの低減に資するKPIを設定のうえ、定期的なモニタリングを通じてその達成に向けた取組みを支援していくことを目的とする資金調達手段です。

当行および当社は、PIFを通じて事業者さまと共通価値の創造をはかり、ともに持続的な成長を目指してまいります。

### 記

#### 1. PIF契約概要

コース	ローンコース
融資金額	50百万円
資金使途	運転資金
期間	7年

#### 2. 企業概要

所在地	岐阜県瑞浪市山田町513番地の5
事業内容	窯業原料販売、化成品販売、委託加工
設立	1968年8月
資本金	10百万円

3. インパクト評価（要旨） ※ 詳細は後掲の「評価書」をご参照ください。

特定インパクト	K P I	関連SDG s
業界課題の解決に資する製品の開発・販売	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2030年9月期における売上高を1,000百万円以上とする。 (2024年9月期: 676百万円)</li> <li>以降については改めて設定する。</li> </ul>	 
環境負荷の低減	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2030年度（4月～3月）におけるScope 1, 2排出量を2022年度比で42.0%削減する。 (2022年度: 43.02 t-CO<sub>2</sub>、2023年度: 45.56 t-CO<sub>2</sub>)</li> <li>以降については改めて設定する。</li> </ul>	
働きやすい職場環境づくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2030年9月期における従業員の有給休暇取得率を90%以上とする。 (2024年9月期: 約65%)</li> <li>以降については改めて設定する。</li> </ul>	

以上

【ご照会先：十六フィナンシャルグループ（広報） TEL 058-266-2511】

株式会社高嶋礦業社  
ポジティブインパクトファイナンス評価書

2025年3月31日



人と、地域と、未来をむすぶ

十六総合研究所

十六総合研究所は、十六銀行が株式会社高嶋礦業社（以下、「高嶋礦業社」）に対してポジティブインパクトファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、同社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブインパクトおよびネガティブインパクト）を分析・評価した。この分析・評価は、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した PIF 原則および PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、十六総合研究所が十六銀行と共同で開発した評価体系に基づいている。



人と、地域と、未来をむすぶ

十六総合研究所

# 目次

<b>1. 企業概要と理念、サステナビリティ</b> .....	- 3 -
(1)高嶋礦業社の概要ならびに理念 .....	- 3 -
(2)高嶋礦業社のサステナビリティ .....	- 5 -
<b>2. インパクトの特定</b> .....	- 6 -
(1)事業性評価 .....	- 6 -
(2)バリューチェーン分析 .....	- 6 -
(3)インパクトレーダーによるマッピング .....	- 7 -
(4)特定したインパクト .....	- 10 -
(5)インパクトニーズの確認 .....	- 13 -
(6)ポジティブインパクトに対する追加性、十六銀行との方向性の確認 .....	- 15 -
<b>3. インパクトの評価</b> .....	- 16 -
<b>4. モニタリング</b> .....	- 19 -
(1)高嶋礦業社におけるインパクトの管理体制 .....	- 19 -
(2)当社によるモニタリング .....	- 19 -

## 1. 企業概要と理念、サステナビリティ

(1)高嶋礦業社の概要ならびに理念

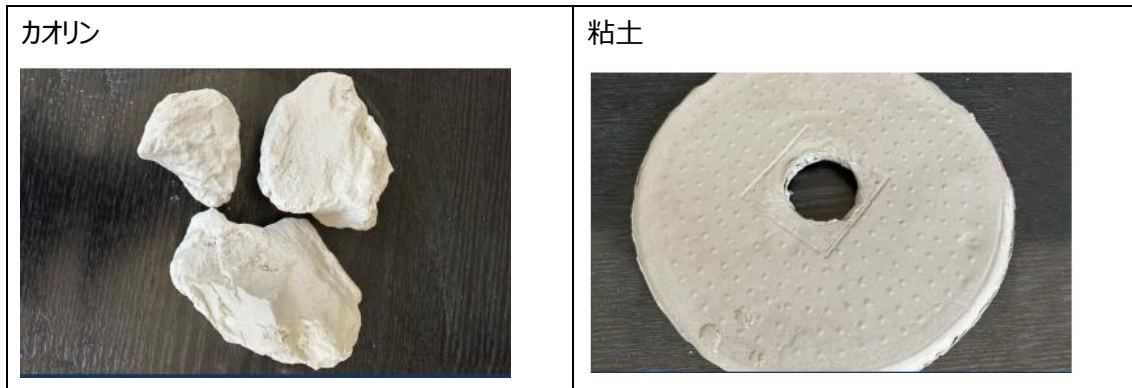
### 【企業概要】

社名	株式会社高嶋礦業社
代表者	代表取締役社長 高嶋 剛
本社所在地	岐阜県瑞浪市山田町 513 番地の 5
事業内容	窯業原料販売、化成品販売、委託加工
資本金	10 百万円
設立	1968 年 8 月
従業員数	8 人 (2024 年 9 月期)
売上高	676 百万円 (2024 年 9 月期)

高嶋礦業社は、窯業が盛んな岐阜県瑞浪市に本社を構え、ファインセラミックス・陶磁器・ガラス・液晶等の製造に利用される原料の卸売事業を手掛けている。また、自社内にも製造設備を保有し、原料の委託加工事業も行っている。

具体的には、カオリン、粘土、長石、陶石・蠟石、珪石・珪砂等の原料の販売、ファインセラミックス原料の販売、陶磁器用顔料・各種硝子粉末の販売等の事業を手掛けている。

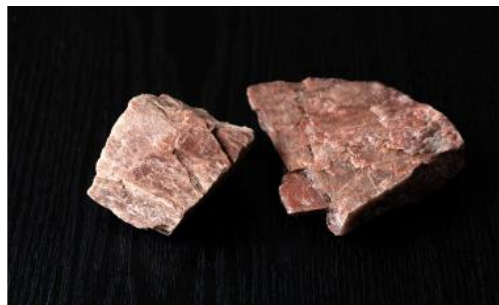
【製品例】 ※以下、参考資料としての画像は同社 HP より引用



人と、地域と、未来をむすぶ

十六総合研究所

長石



陶石・蠟石



珪石・珪砂



玉石



## (2)高嶋礦業社のサステナビリティ

同社では 2022 年 12 月に下記の「SDGs 行動宣言」を実施し、同宣言に沿って各種サステナビリティ活動を推進している。

### 【株式会社高嶋礦業社の SDGs 行動宣言】

項目	SDGs 達成に向けた取組み
脱炭素社会の実現  	自社で排出している二酸化炭素を測定し、環境に配慮した事業活動を行います。
環境に配慮した製品・サービスの提供   	環境負荷の少ない、環境配慮商品やサービスの開発・販売を推進していきます。
地域への貢献   	地域コミュニティの活性化に向け、事業活動を通じた知見を地域に役立てていきます。

具体的な活動としては、下記の「株式会社高嶋礦業社のカーボンニュートラル宣言」を実施し、2022 年度分より自社の事業活動から生じる温室効果ガスの排出量の測定を開始するとともに、その削減に向けた省エネ活動を推進している。具体的な取組みとしては、会社・工場内の照明の LED 化、ハイブリッド車・電気自動車の導入、廃水活用による水使用量の低減等の取組みがあげられる。

### 【株式会社高嶋礦業社のカーボンニュートラル宣言】

株式会社高嶋礦業社は、CO2 排出量を 2030 年に 2022 年度比で 42.0%削減し、2050 年までにカーボンニュートラルを目指します。

また、従業員が働きやすい職場環境の整備のために、同社は積極的な活動を行っている。具体的には、未経験社員に対する OJT 教育を充実させることや、近隣地域の平均水準を上回る形で給与設計を行うこと、有給休暇の取得を積極的に推奨すること等によって働きやすい職場環境の整備に努めている。



人と、地域と、未来をむすぶ

十六総合研究所



## 2. インパクトの特定

### (1)事業性評価

同社事業の特徴としては、自社に最新設備を完備し、原料商社としての機能のみならず、原料の企画や開発の機能も有している点が挙げられる。タイルや食器等の製造が盛んな岐阜県東濃地域において、同社は窯業原料やセラミックス原料について、多くの企画・開発に携わってきた。それらの経験や原料についての知識を駆使し、顧客ニーズに即した企画・開発を行うことで新たな付加価値を生みだしている。

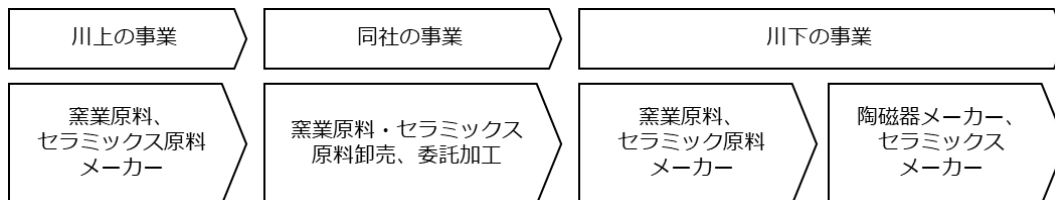
#### ● 自社設備の例（超音波振動篩機）



### (2)バリューチェーン分析

同社は、窯業やセラミック等の業界のバリューチェーンにおいて、原料の卸売販売、企画・開発、取引先事業者からの原料の委託加工等の役割を担っている。主に、原料製造事業者より、製品を仕入れ、原料加工事業者への卸売販売を行っている。同社が販売した原料は、最終的には国内のセラミックスメーカーや陶磁器メーカー等で利用され、様々な産業のサプライチェーンを下支えしている。

#### ● 同社のバリューチェーン図



人と、地域と、未来をむすぶ

16FG 十六総合研究所

(3)インパクトレーダーによるマッピング

●インパクトマッピング（「インパクトレーダー」改訂版（2022年）および UNEP FI「SECTORS MAPPING」（2024年12月改訂版）に基づき十六総研作成）

バリューチェーン			川上の事業				同社の事業				川下の事業							
国際標準産業分類			2391		2393		2391		2393		4669		2391		2393			
			耐火性製品製造業		その他の磁器及びセラミック製品製造業		耐火性製品製造業		その他の磁器及びセラミック製品製造業		廃棄物・スクラップ及び他に分類されないその他の製品の卸売業		耐火性製品製造業		その他の磁器及びセラミック製品製造業			
大分類	インパクトエリア	インパクトトピック	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI		
社会	人格と人の安全保障	紛争																
		現代奴隷																
		児童労働																
		データプライバシー																
	健康および安全性	自然災害																
		-		●		●		●		●		●		●		●		
	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	水																
		食糧																
		エネルギー																
		住居	●		●		●		●		●		●		●		●	
		健康と衛生										●						
		教育																
		移動手段																
		情報																
		コネクティビティ																
		文化と伝統																
	ファイナンス																	
	生計	雇用	●		●		●		●		●		●		●		●	
		賃金	●	●●	●	●●	●	●●	●	●●	●	●●	●	●●	●	●●	●	
		社会的保護		●		●		●		●		●		●		●		
ジェンダー平等											●							
平等と正義	民族・人権平等																	
	年齢差別																	
	その他の社会的弱者																	
社会経済	強固な制度・平和・安定																	
	市民的自由																	
	法の支配																	
健全な経済	セクターの多様性																	
	零細・中小企業の繁栄			●				●			●			●				
インフラ	経済取戻	●●		●●		●●		●●		●●		●●		●●		●●		
	-																	
自然環境	気候の安定性	-		●		●		●		●		●		●		●		
		水質		●●		●●		●●		●●		●●		●●		●●		
	生物多様性と生態系	大気				●			●			●			●			
		土壌				●			●			●			●			
		生物種				●			●			●			●			
		生息地				●●			●●			●●			●●			
	サーキュラリティ	資源強度		●●		●●		●●		●●		●●		●●		●●		
		廃棄物		●		●		●		●		●		●		●		

※マッピング中の「●●」は重要な影響があるトピック、「●」は影響があるトピックを示している。

先述のバリューチェーン分析の結果をもとに、インパクトマッピングを実施した。

同社ならびに同社の川下の事業を国際標準産業分類（ISIC）上の業種カテゴリに適用させた上、UNEP FI が提供するインパクトレーダーを用いて「ポジティブインパクト」（以下 PI）と「ネガティブインパクト」（以下 NI）を想定する。

同社の事業については「耐火性製品製造業（ISIC:2391）」「その他の磁器及びセラミック製品製造業（同 2393）」「廃棄物・スクラップ及び他に分類されないその他の製品の卸売業（同 4669）」を、同社の川上の事業については「耐火性製品製造業（同:2391）」「その他の磁器及びセラミック製品製造業（同 2393）」を、同社の川下の事業については「耐火性製品製造業（同:2391）」「その他の磁器及びセラミック製品製造業（同 2393）」をそれぞれ適用し、各事業で発生するインパクトの

検証を行った。

#### 【川上の事業】

川上の事業においては同社が影響を与える範囲が限定的であることから、検証を省略する。

#### 【同社の事業】

同社の事業においてはインパクトマッピング上で発現が指摘されるインパクトエリアを網羅的に検証する。

「健康および安全性」のエリアにおいては、従業員への労働負荷が NI として指摘される。

同社は有給休暇の積極的な取得を推奨することや加工現場においては 5S を徹底し労災の根絶に努めることで、この NI の低減に努めている。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「8.8:労働者の権利を保護し、安全・安心に働けるようにする」

「生計（雇用・賃金）」のエリアにおいては、従業員の雇用・賃金の創出が PI として創出される。

同社は、社内教育を充実させることや賃金水準の向上に取り組むことで、これらの PI 拡大に努めている。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「8.5:雇用と働きがいのある仕事、同一労働同一賃金を達成する」
- ・「8.8:労働者の権利を保護し、安全・安心に働けるようにする」

「健全な経済（零細・中小企業の繁栄）」のエリアにおいては、原料の卸売販売によるサプライチェーンの下支えが PI として指摘される。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「9.1:経済発展と福祉を支える持続可能で強靱なインフラを開発する」

「気候の安定性」のエリアにおいては、事業活動に伴う温室効果ガスの排出が NI として指摘される。

同社では、温室効果ガスの計測し削減目標を策定するとともに、目標に沿って省エネ活動を推進することで NI の緩和に努めている。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「13.3:気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する」



人と、地域と、未来をむすぶ

十六総合研究所

「サーキュラリティ（資源強度、廃棄物）」のエリアにおいては、事業活動に伴うエネルギーや水等の資源消費や設備の老朽化に伴う廃棄物の発生等が NI として指摘される。

廃棄物に関して関連法規に則り適切な処理とリサイクルを推進すること、二次利用可能なものに関しては再加工のうえ再販売すること等の取組みを推進し、これらの NI の緩和に努めている。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「12.2:天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用を達成する」
- ・「12.5:廃棄物の発生を減らす」

なお、「資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質（住居、健康と衛生）」のエリアにおける PI、「生計（賃金、社会的保護）」のエリアにおける NI、「インフラ」のエリアにおける PI、「生物多様性と生態系（水域、大気、土壌、生物種、生息地）」のエリアにおける NI、「サーキュラリティ（資源強度、廃棄物）」のエリアにおける PI については同社事業との関連性が希薄であると判断し、検証を省略した。

#### 【川下の事業】

川下の事業においては、同社と関連性が高いと考えられるエリアについて検証を行った。

「気候の安定性」のエリアにおいては、温室効果ガスの排出が NI とて指摘される。

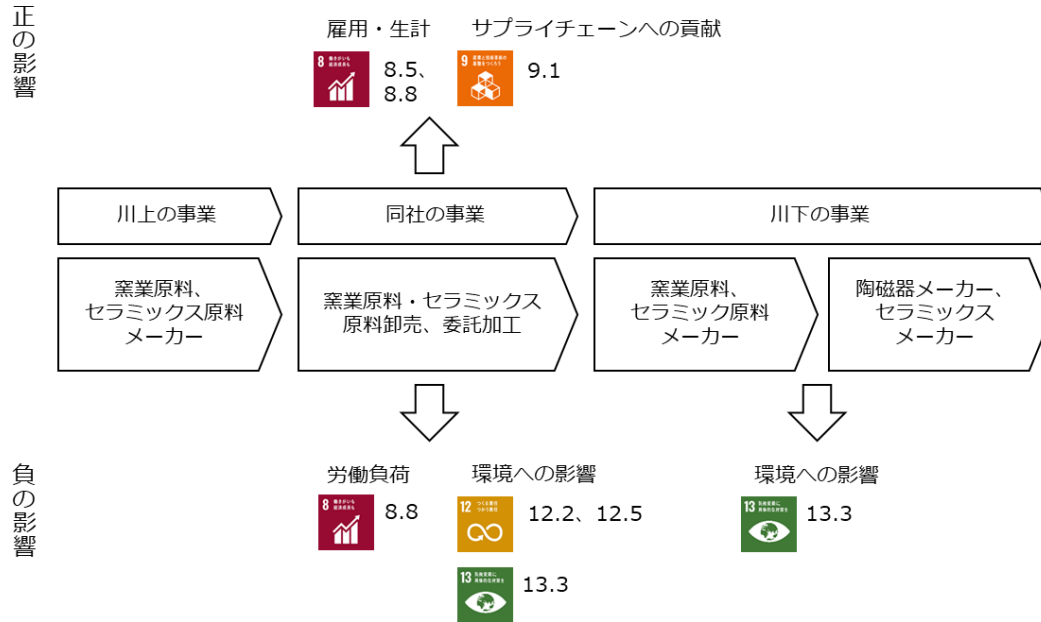
同社の川下に位置する窯業やセラミックス産業界は多排出セクターとして知られており、原料の焼成に伴うエネルギー消費、温室効果ガスの排出が業界課題となっている。これに対して、同社は環境に配慮した製品の取り扱いを推進することで業界課題の解決を目指している。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「13.3:気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する」

(4)特定したインパクト

下図は「バリューチェーン分析」「インパクトマッピング」の結果を踏まえて、同社のバリューチェーンが与えるインパクトを可視化したものである。



以上を踏まえて同社のインパクトを下記のように特定した。

- 業界課題の解決に資する製品の開発・販売
- 環境負荷の低減
- 働きやすい職場環境づくり

## ■ 業界課題の解決に資する製品の開発・販売

同社はこれまでに窯業やセラミックス等の原料について市場へ供給すること、卸売販売のみならず原料の企画や開発業務も自社で行うこと等の取組みにより、主に経済的側面においてポジティブインパクトの拡大に貢献してきた。今後は環境にやさしい原料の開発とその販売に努めていくことで、ポジティブインパクト拡大に貢献していく。

同社が原料を販売する窯業やセラミックス産業界は多排出セクターとして知られており、原料の焼成に伴うエネルギー消費、温室効果ガスの排出が業界課題となっている。同社は材料の調合や配分等により環境負荷が少ない材料を開発することで、業界課題の解決に貢献していく方針としている。

このインパクトはUNEP FIのインパクトレーダーでは「健全な経済（零細・中小企業の繁栄）」「気候の安定性」のエリアに該当し、経済的・環境的側面のPIを拡大すると考えられる。

SDGsでは、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「9.1:経済発展と福祉を支える持続可能で強靱なインフラを開発する」
- ・「13.3:気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する」



人と、地域と、未来をむすぶ

16FG 十六総合研究所

## ■ 環境負荷の低減

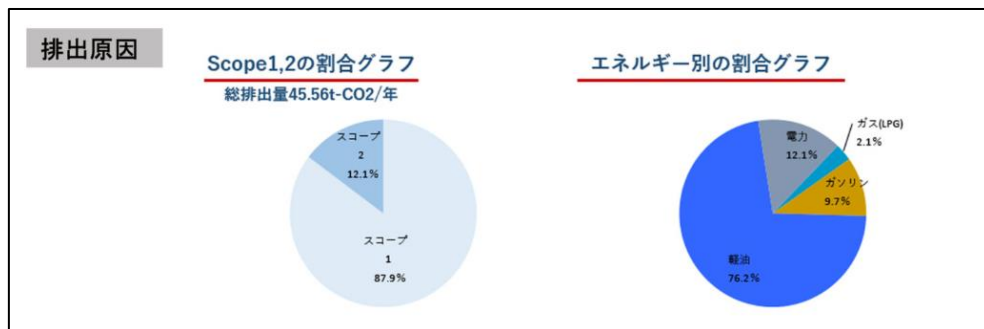
同社は SBT 認証を取得し、同認証に沿った温室効果ガス排出量の削減に努めてきた。今後についても、同認証に沿った削減活動を続けることで自社事業活動から生じる環境負荷の一層の低減に努めていく方針である。同社における温室効果ガスの排出原因は、製品輸送用トラックで使用する軽油がその多くを占めている。今後は、外部の運送事業者との連携を強化し、製品輸送の効率化を進めていくことで排出量の削減につなげていく方針である。

このインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「気候の安定性」のエリアに該当し、環境的側面の NI を緩和すると考えられる。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「13.3:気候変動対策に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する」

## ● 2023 年度における同社の Scope1,2 排出量とその内訳



## ■ 働きやすい職場環境づくり

同社は働きやすい職場環境づくりに向けて、有給休暇取得率の向上を推進していく方針である。取得率の向上に向けては、労務管理のシステム化を進めていく方針である。システム化によって従業員の取得休暇日数を見える化し、計画的に有給休暇の消化をしやすい環境を整備することを企図している。

このインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「健康および安全性」のエリアに該当し、社会的側面の NI を緩和すると考えられる。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「8.8:労働者の権利を保護し、安全・安心に働けるようにする」

## (5)インパクトニーズの確認

### ①日本におけるインパクトニーズ

国内におけるSDGインデックス&ダッシュボードを参照し、そのインパクトニーズと会社のインパクトとの関係性を確認した。

本 PIF において特定したインパクトに対応する SDGs のゴールは、以下の 3 点である。

- ・「8:包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する」
- ・「9:強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る」
- ・「13:気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる」

国内における SDG ダッシュボード上では、「13」については「大きな課題が残っている」、「8」については「重要な課題が残っている」とされており、同社が温室効果ガス排出量の削減に努めること、働きやすい職場環境づくりに努めること等が、国内におけるインパクトニーズと一定の関係性を有することを確認した。



(出所：SDSN)



## ②岐阜県におけるインパクトニーズ

また、同社の事業活動が地元岐阜県を中心として行われているため、「岐阜県第2期 SDGs 未来都市計画」を参照し、岐阜県内における SDGs 達成に向けての課題を確認した。

下記のとおり、岐阜県は「温室効果ガス削減に向けた取組み」を SDGs 達成に向けての課題とするなか、環境にやさしい原料の開発に努めること、事業活動から生じる温室効果ガスの削減に努めること等の同社の取組みが、岐阜県におけるインパクトニーズと一定の関係性があることを確認した。

「岐阜県第2期 SDGs 未来都市計画」より今後取り組む課題を抜粋

### (環境)

- ・ 地球温暖化により大雨の頻発化、降水日数の減少、動植物の分布域の変化等の気候変動の影響が生じており、地球温暖化の要因となる温室効果ガス削減に向けた取組みや、気候変動の影響による被害の防止・軽減を図る取組みが必要となっている。
- ・ 近年、プラスチックごみによる海洋汚染が深刻化し、生態系や人の健康への影響が懸念されている。また、国内の食品ロスは、世界の食料援助量の 1.2 倍に相当する 522 万 t に上っている。限りある地球資源を有効に活用していくため、大量生産・大量消費・大量廃棄型の社会からの脱却を図り、地下資源（化石燃料、鉱物資源等）依存から再生可能な地上資源（樹木、農産物等）への転換を進めていく必要がある。
- ・ 開発等による自然環境への影響や野生生物の領域への過度の干渉等の状況を踏まえ、改めて生態系や生物多様性の価値と機能を見つめ直し、自然と人が共生できる社会の確立が必要となっている。

### (経済)

- ・ 本県の様々な産業において、人口減少・少子高齢化、人材の都市部への集中などによる人手不足が深刻化しており、人材の確保・育成とともに、多様な働き方への対応や生産性の向上が急務となっている。また、デジタル技術を活用したビジネス変革が求められているが、専門的なスキルや知識を持つ人材が不足している。
- ・ 新型コロナウイルス感染症等によるライフスタイルや原油・原材料価格や物価の高騰、急激な円安等による社会経済情勢の変化は、特に、中小企業・小規模事業者の経営を圧迫しており、事業継続と変化に強い経営体質や産業構造へのシフトが必要となっている。

### (社会)

- ・ 持続可能な社会の実現には、多様性を認め合い、女性や障がい者、外国人、高齢者など、誰もが社会参画の機会を持ち、活躍でき、生きがいを得られる社会的包摂が重要となっている。



人と、地域と、未来をむすぶ

16FG 十六総合研究所

- ・ 将来を担う子どもたちが、地域社会の一員として考え行動できる人材となるよう、ふるさと岐阜への誇りと愛着を育むふるさと教育や産業教育、デジタル化やSDGsといった課題にも対応できる教育が必要である。
- ・ 地域の医療提供体制を確保するため、医師不足や、地域偏在等を解消する必要がある。また、高齢化等に起因する要介護者の増加に伴い福祉人材が求められているが、不足している。
- ・ 地域課題にとどまらず、環境問題や食料問題、世界平和等、グローバルな課題にも対応する必要がある。

#### (6) ポジティブインパクトに対する追加性、十六銀行との方向性の確認

ここでは特定した PI について追加性があること、十六銀行の SDGs の取組みと方向性が同じであることを確認する。本PIFで特定したPIは「業界課題の解決に資する製品の開発・販売」である。

同社は、大量のエネルギー消費やそれに伴う温室効果ガスの排出等が課題となっている窯業界において、環境にやさしい製品を開発・販売することで課題解決に貢献していく方針である。

十六フィナンシャルグループでは、「十六フィナンシャルグループSDGs宣言」の中で「地域社会の活性化」「地域社会の持続的発展」「多様な人材の活躍推進」「環境保全と気候変動対策」「ガバナンスの高度化」の5つをSDGs達成に向けた重点課題（マテリアリティ）としている。

本PIFで特定したインパクトは、「地域社会の持続的発展」「環境保全と気候変動対策」とそれぞれ方向性が一致する。

以上から、本 PIF の取組みは追加性のある PI 創出支援を行うものであり、その本源的目的との合致を確認したうえで SDGs 達成に向けた資金需要と資金供給とのギャップを埋めることを目指すものである。





人と、地域と、未来をむすぶ

十六総合研究所

### 3. インパクトの評価

ここでは、特定したインパクトの発現状況を今後も測定可能なものにするため、先に特定したインパクトに対し、それぞれに KPI を設定する。

#### ■ 業界課題の解決に資する製品の開発・販売


目	内容
インパクトの種類	経済的側面においてポジティブインパクトを拡大 環境的側面においてポジティブインパクトを拡大
インパクトエリア・トピック	「健全な経済（零細・中小企業の繁栄）」 「気候の安定性」
関連する SDGs	 
内容・対応方針	・環境にやさしい原料（温室効果ガス排出量の削減に貢献する製品等）の開発とその販売に努めていくことで、自社の売上高拡大につなげていく。
KPI	・2030年9月期における売上高を1,000百万円以上とする。 （2024年9月期：676百万円） 以降については改めて設定する。



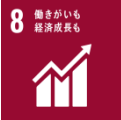
人と、地域と、未来をむすぶ

十六総合研究所

■ 環境負荷の低減

項目	内容
インパクトの種類	環境的側面においてネガティブインパクトを緩和
インパクトエリア・トピック	「気候の安定性」
関連する SDGs	
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・製品輸送の効率化を進めていくことで、事業活動から生じる温室効果ガス排出量の削減につなげていく。</li> </ul>
KPI	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2030 年度（4 月～3 月）における Scope1,2 排出量を 2022 年度比で 42.0%削減する。 （2022 年度：43.02 t-CO<sub>2</sub>、2023 年度：45.56t-CO<sub>2</sub>）</li> <li>以降については改めて設定する。</li> </ul>

■ 働きやすい職場環境づくり

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面においてネガティブインパクトを緩和
インパクトエリア・トピック	「健康および安全性」
関連する SDGs	
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・労務管理面のシステム化を進め、取得休暇日数を従業員に向けて見える化することで、計画的に休暇が取得できる体制を整備する。</li> </ul>
KPI	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2030年9月期における従業員の有給休暇取得率を90%以上とする。</li> <li>（2024年9月期：約65%）</li> <li>以降については改めて設定する。</li> </ul>

## 4. モニタリング

### (1)高嶋礦業社におけるインパクトの管理体制

同社では、代表取締役の高嶋氏を中心に自社業務の棚卸を行い、本 PIF におけるインパクトの特定ならびに KPI の策定を行った。今後については、以下のモニタリング体制にて SDGs の推進、ならびに本 PIF で策定した KPI の管理を行っていく方針である。

#### 【モニタリング体制】

統括責任者	代表取締役社長 高嶋 剛 氏
-------	----------------

### (2)当社によるモニタリング

本 PIF で設定した KPI および進捗状況については、同社と十六銀行、十六総合研究所の担当者が定期的な場を設けて情報共有する。少なくとも年に 1 回実施するほか、日々の情報交換や営業活動を通じて実施する。



人と、地域と、未来をむすぶ

十六総合研究所

【留意事項】

1. 本評価書の内容は、十六総合研究所が現時点で入手可能な公開情報、高嶋礦業社から提供された情報や同社へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、将来における実現可能性、ポジティブな成果等を保証するものではありません。
2. 十六総合研究所が本評価に際して用いた情報は、十六総合研究所がその裁量により信頼できると判断したものであるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。十六総合研究所は、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、および特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明または保証をするものではありません。
3. 本評価書に関する一切の権利は十六総合研究所に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）、または使用する目的で保管することは禁止されています。



人と、地域と、未来をむすぶ

十六総合研究所